

6 資産バランスファンド (分配型／成長型) (愛称：ダブルウイング)

<3059> <3060>

(分配型)追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：Wウイング分

(成長型)追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：Wウイング成

(分配型)

第205期 2023年4月6日決算 第208期 2023年7月6日決算

第206期 2023年5月8日決算 第209期 2023年8月7日決算

第207期 2023年6月6日決算 第210期 2023年9月6日決算

(成長型)

第35期 2023年9月6日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(分配型)

第210期末	基準価額	10,341円
	純資産総額	2,743百万円
第205期～第210期	騰落率	9.5%
	分配金合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(成長型)

第35期末	基準価額	13,025円
	純資産総額	3,964百万円
第35期	騰落率	13.1%
	分配金	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0305920230906◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

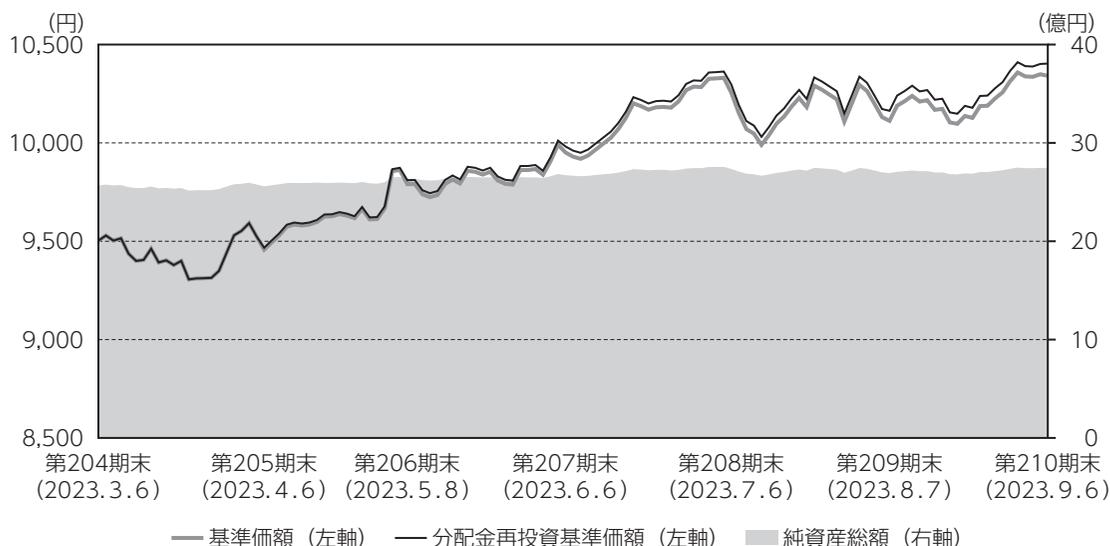
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

分配型



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第205期首：9,503円

第210期末：10,341円 (既払分配金60円)

騰落率：9.5% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、株式およびリートに投資した結果、主に国内外の株式市況が上昇したことや為替相場が円安で推移したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	9.3%	49.4%
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	24.3%	10.5%
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	20.9%	10.4%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	7.5%	9.8%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4.4%	9.8%
ダイワ日本国債マザーファンド	0.3%	9.3%

1 万口当りの費用の明細

項 目	第205期～第210期 (2023.3.7～2023.9.6)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0.704%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,908円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0.345)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.332)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.023	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.012)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.011)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.003)	
そ の 他 費 用	2	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	74	0.748	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

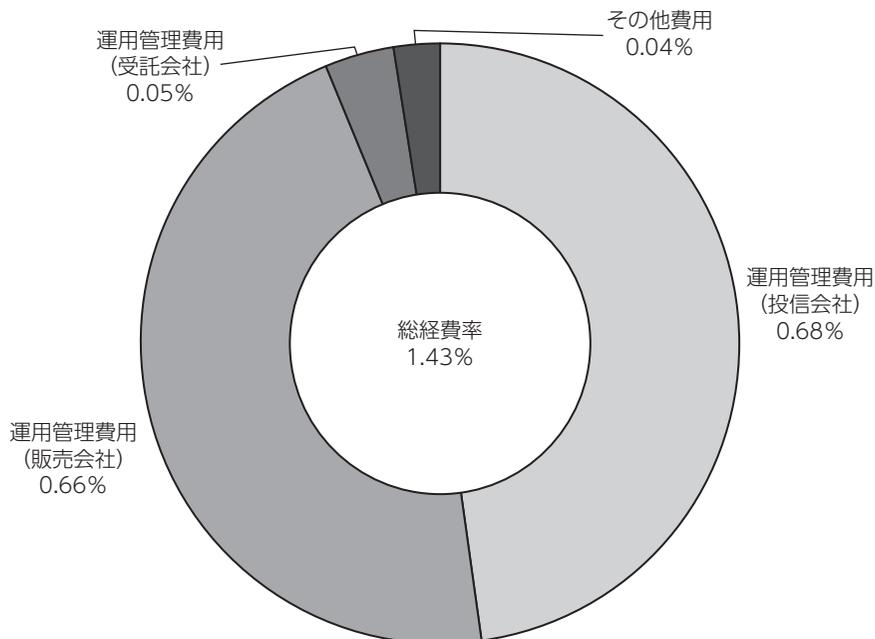
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。

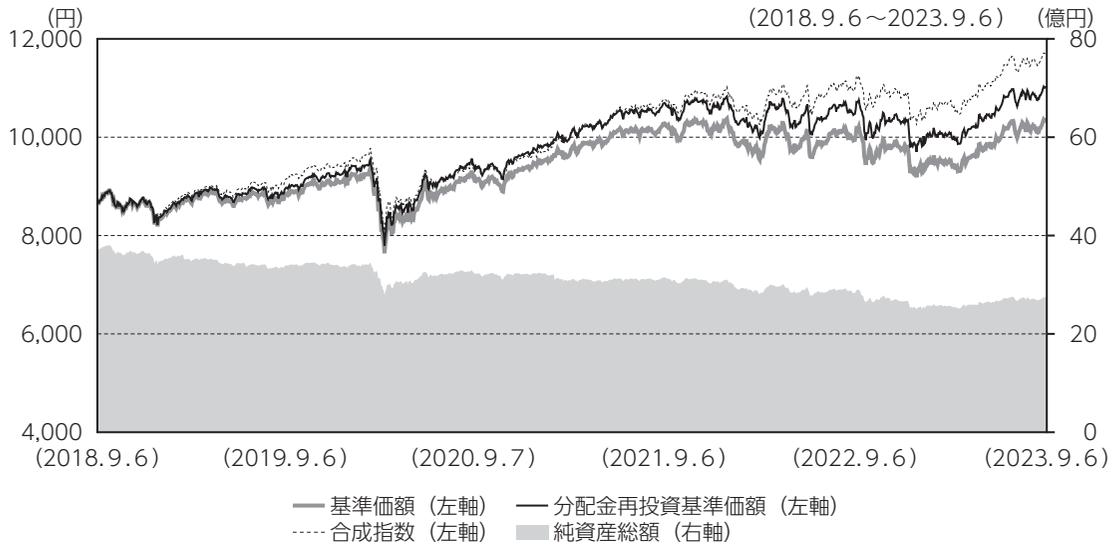


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年9月6日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は合成指数です。

	2018年9月6日 期初	2019年9月6日 決算日	2020年9月7日 決算日	2021年9月6日 決算日	2022年9月6日 決算日	2023年9月6日 決算日
基準価額 (円)	8,728	8,835	9,172	10,273	9,947	10,341
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	2.6	5.2	13.4	△2.0	5.2
合成指数騰落率 (%)	-	4.6	2.5	15.0	2.0	6.9
純資産総額 (百万円)	3,753	3,386	3,243	3,146	2,829	2,743

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	50%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数	10%
海外リート	S & P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算)	10%
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	10%
海外株式	MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)	10%
国内株式	TOPIX (配当込み)	10%

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
※上記の指数のうち「S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算)」を「S & P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算)」に、「MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)」を「MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

投資環境について

（2023.3.7～2023.9.6）

■ 海外債券市況

海外債券市況は、主要国を中心に金利は上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市況は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国をはじめグローバルで金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後、過度な信用不安が後退するに連れて金利低下幅を徐々に戻す展開となり、経済指標の上振れなどを背景に早期の金融引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇基調となりました。2023年6月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利上昇が継続しました。その後も、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことや、米国における財政赤字の拡大などによる国債の増発や格付会社の米国価格下げが嫌気され、米国をはじめグローバルで金利は上昇しました。当作成期において、特に英国は、他の国が利上げペースの縮小や据え置きを発表する中で、高止まりするインフレを抑制するために積極的な金融引き締めを継続したことなどから、他の国に比べて金利上昇幅が大きくなりました。一方で、ポーランドは他の中央銀行と比べて早期に金融引き締めを行っていたことなどから、インフレ率の低下を背景に利下げに転じたこともあり、金利は大きく低下しました。

■ 国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

国内債券市況は、当作成期首より、欧米の金融システム不安を背景に長期金利は低下しましたが、その後は当局の迅速な対応が評価されたことなどから、長期金利は上昇に転じました。2023年7月に日銀が長短金利操作の運用を柔軟化することを決定したことで、当作成期末にかけて長期金利は上昇しました。

■ 海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高まる中、投資家心理の悪化などを背景に下落して始まりしました。2023年3月末にかけては、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて、金融システムへの過度な警戒感が後退する中、一部値を戻しました。6月中旬にかけては、主要中央銀行の金融政策や米国債務上限問題の動向に左右され、上下する展開となりました。その後は、米国のインフレ指標の鈍化を好感して上昇したものの、当作成期末にかけては、堅調な米国経済指標を背景に米国の利上げ継続観測が再燃したことなどから、軟調に推移しました。

■ 国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、海外金融機関の経営破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落しましたが、2023年3月末にかけて政府の支援策が打ち出されると上昇に転じました。多くの国内金融機関にとって年度始めとなる4月初旬は指数の動きが大きくなる局面もありました。

が、月末にかけては住宅セクターを中心に好調な決算が発表され、上昇基調となりました。5月以降は、公募増資の発表による需給悪化懸念や日銀の金融政策修正懸念の台頭から下落する局面はあったものの、7月末まではおおむね横ばい圏の推移が続き、7月末に、日銀が長期金利の実質的な許容上限の引き上げを発表すると、国内リート市況はやや下落しましたが、その後の長期金利の上昇が0.6%台後半までと上昇幅が限定的だったことが好感されて反発し、当作成期末を迎えました。

■ 海外株式市況

海外株式市況は、米国を中心に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。2023年4月以降は、地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬以降は、A I（人工知能）関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて大幅に上昇しました。8月は、長期金利が上昇したことやF R B高官発言への警戒感が高まったことなどから中旬にかけて下落しましたが、雇用の減速を示す統計の発表を受けて長期金利が低下したことが好感されて反発し、当作成期末を迎えました。

欧州株式市況は、当作成期首より、米国と同様の推移となりましたが、2023年6月以降はE C B（欧州中央銀行）が利上げを継続する中で景気に対する不透明感が高まり、上値が重い展開となりました。

■ 国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。2023年4月以降は、経済活動の正常化や供給制約の解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。7月以降は、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などが下落材料となりましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、上昇して当作成期末を迎えました。

■ 為替相場

為替相場は対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営破綻に伴う信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、米ドルは対円で下落（円高）しました。その後は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強めました。2023年6月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見直しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。その後は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて米ドルは対円で下落する場面もありましたが、再度米国をはじめグローバルで金利が上昇基調となると、円は弱含む展開となりました。その他の通貨も米ドル円に連れる展開となり、日銀が他の国・地域の中央銀行に比べ緩和的な金融政策を維持していたことから、対円でおおむね上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額が同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

※C&S：コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、海外株式の中から中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。

■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

持続可能なより良い社会への企業の取り組み状況を評価するESG（環境・社会・ガバナンス）スコア等に注目したポートフォリオ運営を行っていく方針です。その上で持続的なフリーキャッシュフロー創出力や業績拡大ストーリーが明確である点にも注目して銘柄選択を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2023.3.7～2023.9.6)

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行いました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行いました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であると考え、銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投

資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、三菱地所物流リート、日本ビルファンドなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、大和証券リビング、日本ロジスティクスファンドなどをアンダーウエートとしました。

■ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、海外株式の中から中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。個別銘柄では、業績見通し、株価水準、株価バリュエーション等を総合的に勘案して、APPLE INC（米国）、MICROSOFT CORP（米国）、NVIDIA CORP（米国）などを組入上位としました。

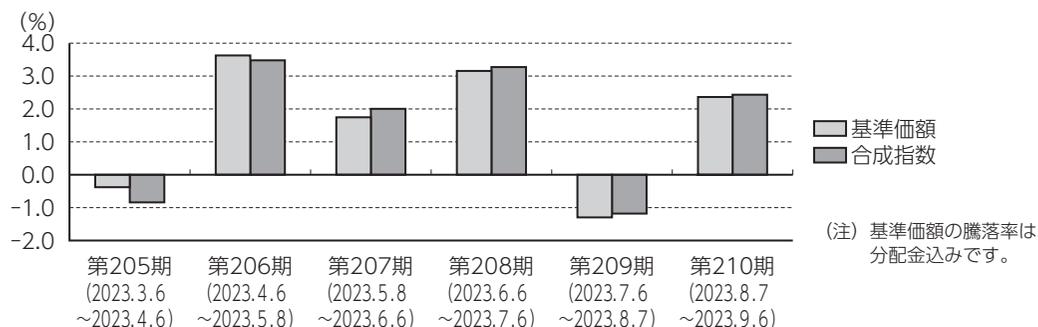
■ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、電気機器、輸送用機器、その他製品などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、トヨタ自動車、日立、ソニーグループなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
	2023年3月7日 ～2023年4月6日	2023年4月7日 ～2023年5月8日	2023年5月9日 ～2023年6月6日	2023年6月7日 ～2023年7月6日	2023年7月7日 ～2023年8月7日	2023年8月8日 ～2023年9月6日
当期分配金（税込み）（円）	10	10	10	10	10	10
対基準価額比率（%）	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
当期の収益（円）	10	10	10	10	4	10
当期の収益以外（円）	-	-	-	-	5	-
翌期繰越分配対象額（円）	1,052	1,057	1,063	1,074	1,068	1,080

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 14.52円	✓ 14.32円	✓ 15.92円	✓ 20.80円	✓ 4.44円	✓ 22.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	81.58	82.42	83.47	84.89	86.10	86.61
(d) 分配準備積立金	966.83	970.52	973.80	978.33	✓ 987.92	981.86
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,062.94	1,067.27	1,073.20	1,084.02	1,078.47	1,090.49
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,052.94	1,057.27	1,063.20	1,074.02	1,068.47	1,080.49

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%

- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、海外株式の中から中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。

■ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

持続可能なより良い社会への企業の取り組み状況を評価するESG（環境・社会・ガバナンス）スコア等に注目したポートフォリオ運営を行っていく方針です。その上で、持続的なフリーキャッシュフロー創出力や業績拡大ストーリーが明確である点にも注目して銘柄選択を行ってまいります。



当ファンドの概要

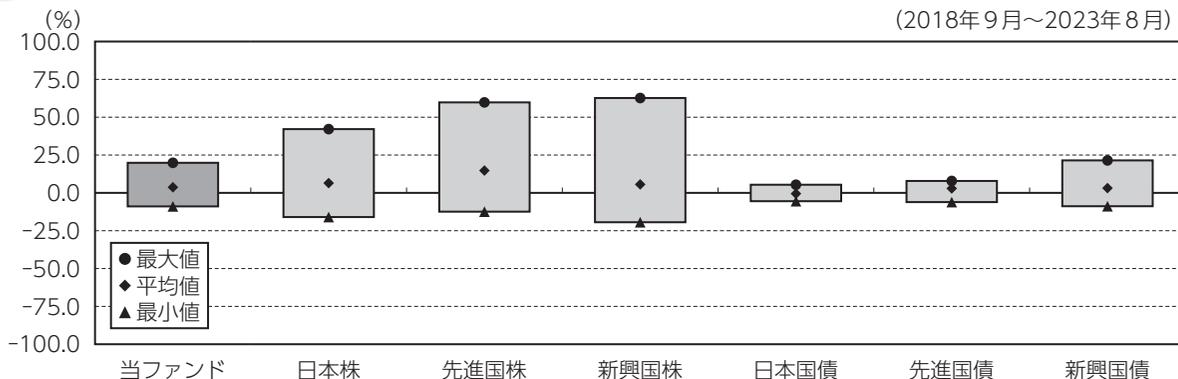
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2006年3月14日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-R E I T アクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ外国ハーマニー ストック・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ日本ハーマニー ストック・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンド の運用方法	<p>①主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行いません。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。</p> <p>ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の50%</p> <p>ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>ダイワJ-R E I T アクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>ダイワ外国ハーマニーストック・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>ダイワ日本ハーマニーストック・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざして分配金額を決定します。なお、3月と9月の計算期末について、基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

※ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年9月～2023年8月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	3.7	6.5	14.8	5.6	-0.5	2.9	3.2
最小値	-8.9	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。JP Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



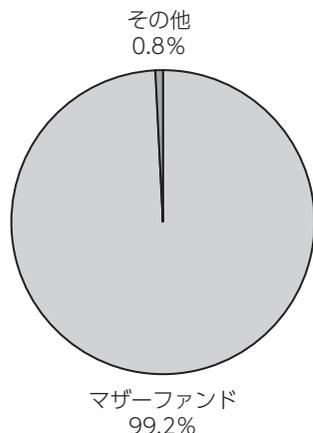
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

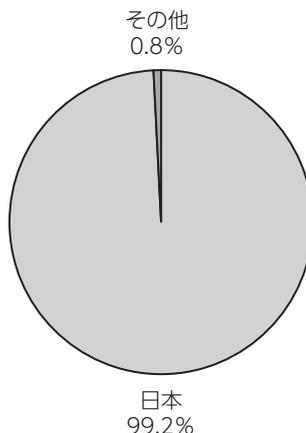
組入ファンド等

	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	49.4%
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	10.5
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	10.4
ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	9.8
ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド	9.8
ダイワ日本国債マザーファンド	9.3
その他	0.8

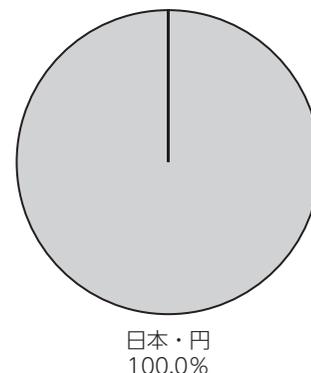
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年9月6日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	第205期末	第206期末	第207期末	第208期末	第209期末	第210期末
	2023年4月6日	2023年5月8日	2023年6月6日	2023年7月6日	2023年8月7日	2023年9月6日
純資産総額	2,558,801,247円	2,633,675,669円	2,671,676,934円	2,735,512,885円	2,693,444,413円	2,743,668,369円
受益権総口数	2,705,671,733口	2,690,110,212口	2,684,733,043口	2,667,506,535口	2,663,655,986口	2,653,149,824口
1万口当り基準価額	9,457円	9,790円	9,951円	10,255円	10,112円	10,341円

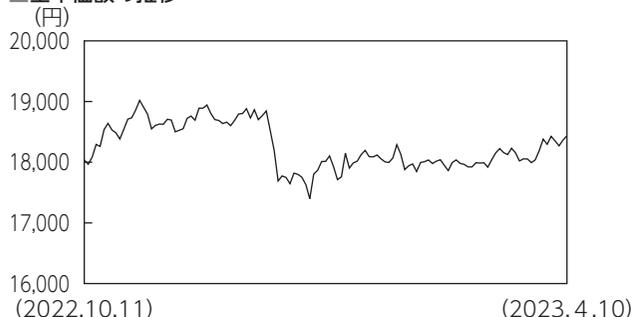
* 当作成期間 (第205期～第210期) 中における追加設定元本額は20,805,151円、同解約元本額は69,400,501円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド (作成対象期間 2022年10月12日～2023年4月10日)

■基準価額の推移



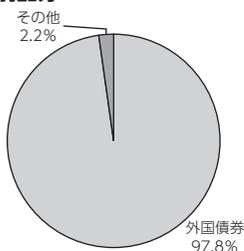
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用 (保管費用)		3 (3)
(その他)		(0)
合	計	3

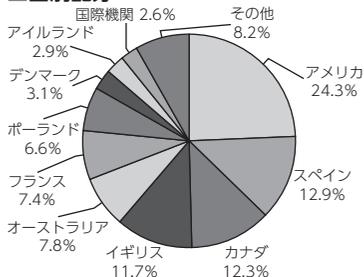
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 0.875% 2030/11/15	アメリカ・ドル	13.1%
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/4/30	ユーロ	7.4
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 2033/4/21	オーストラリア・ドル	6.4
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.25% 2045/5/25	ユーロ	5.5
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.95% 2026/4/30	ユーロ	4.8
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2027/8/15	アメリカ・ドル	4.7
United States Treasury Note/Bond 1.125% 2040/8/15	アメリカ・ドル	4.1
Poland Government Bond 2.75% 2028/4/25	ポーランド・ズロチ	4.0
CANADA HOUSING TRUST 2.25% 2025/12/15	カナダ・ドル	3.8
CANADIAN GOVERNMENT BOND 0.5% 2030/12/1	カナダ・ドル	3.5
組入銘柄数		42銘柄

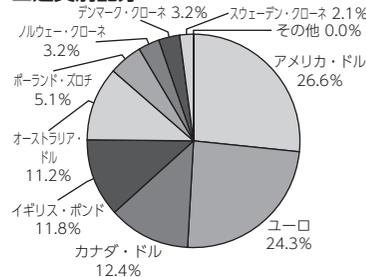
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

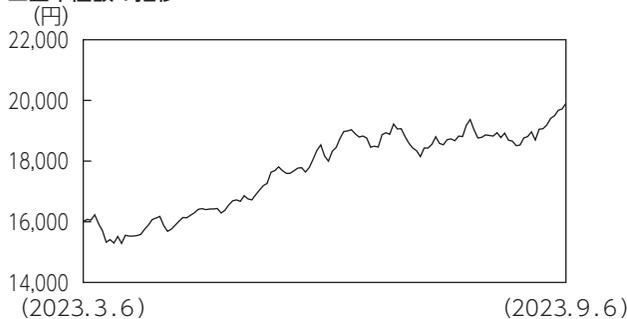
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド（作成対象期間 2023年3月7日～2023年9月6日）

■基準価額の推移



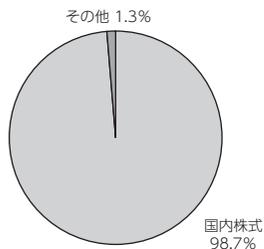
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	16円 (16)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	16

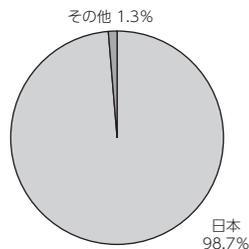
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
トヨタ自動車	8.6%
日立	5.5
ソニーグループ	5.1
東京エレクトロン	4.5
任天堂	4.3
デンソー	4.3
リクルートホールディングス	4.1
三菱UFJフィナンシャルG	4.0
アシックス	4.0
ディスコ	3.7
組入銘柄数	34銘柄

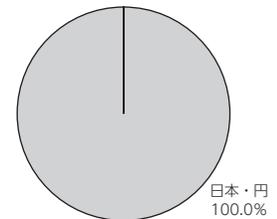
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

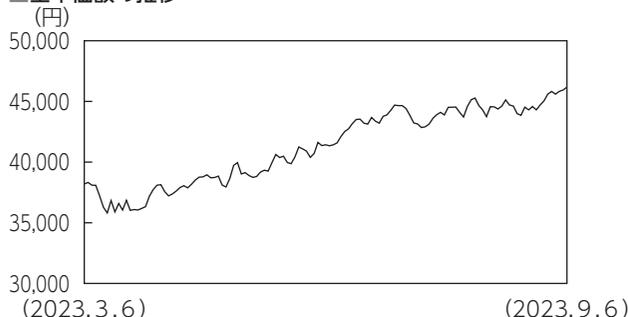
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド (作成対象期間 2023年3月7日～2023年9月6日)

■基準価額の推移



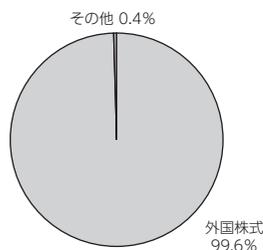
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	16 (16) (0)
合計	31

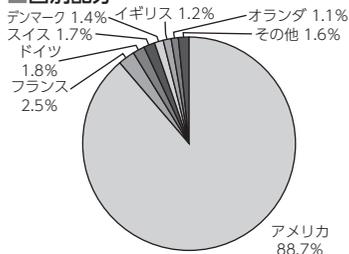
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	6.6%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	5.7
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	3.9
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	3.7
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	3.5
EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	1.9
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.9
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	1.8
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	1.6
MASTERCARD INC - A	アメリカ・ドル	1.5
組入銘柄数		143銘柄

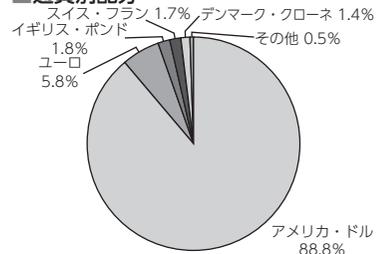
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

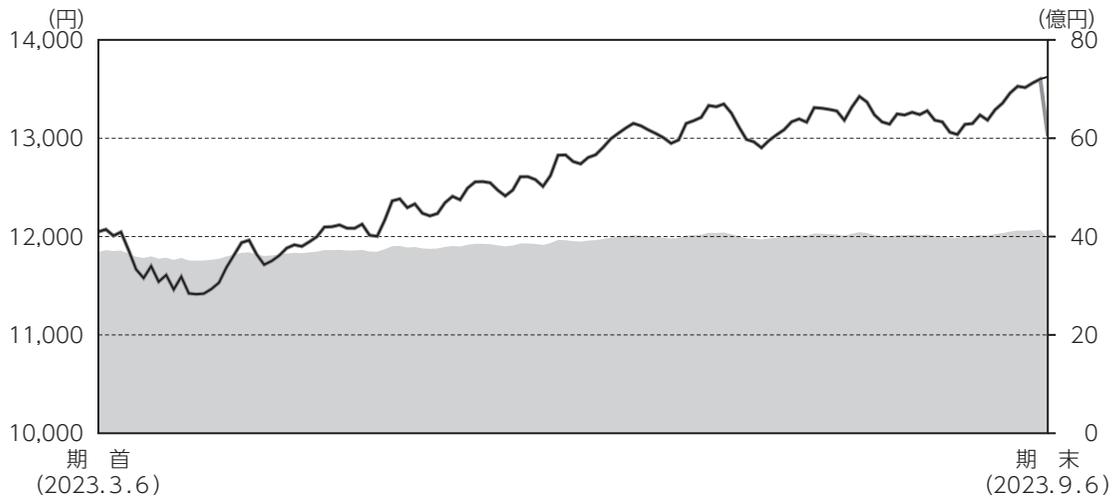
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

成長型



運用経過

基準価額等の推移について



— 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ■ 純資産総額 (右軸)

(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,049円

期末：13,025円 (分配金600円)

騰落率：13.1% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、株式およびリートに投資した結果、主に国内外の株式市況が上昇したことや為替相場が円安で推移したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	24.3%	25.6%
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	20.9%	24.9%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	7.5%	19.6%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	4.4%	19.6%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	9.3%	4.9%
ダイワ日本国債マザーファンド	0.3%	4.6%

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.3.7～2023.9.6)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	94円	0.746%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,629円です。
(投 信 会 社)	(49)	(0.387)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.332)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.052	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.030)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.022)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.006)	
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	104	0.824	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

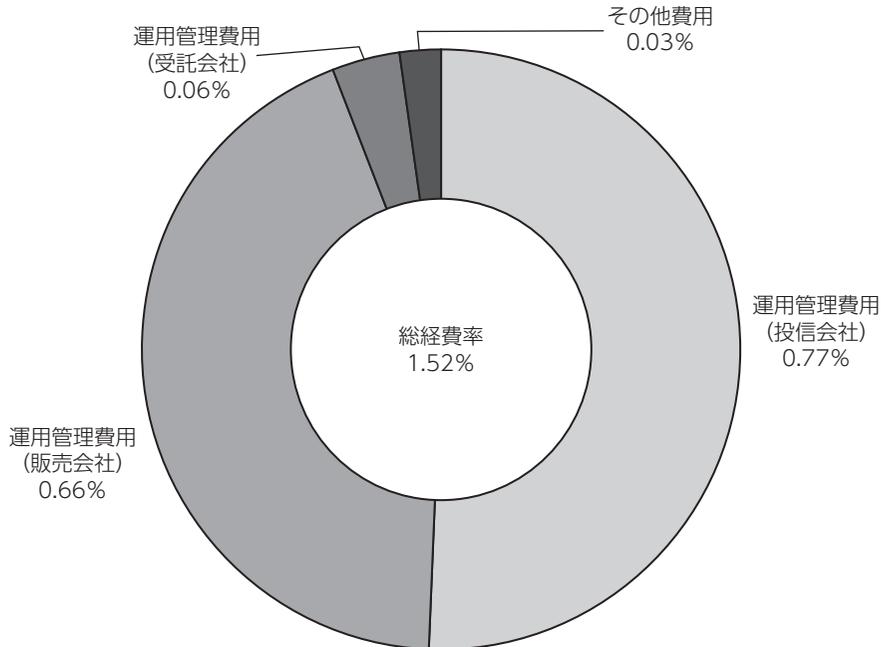
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。

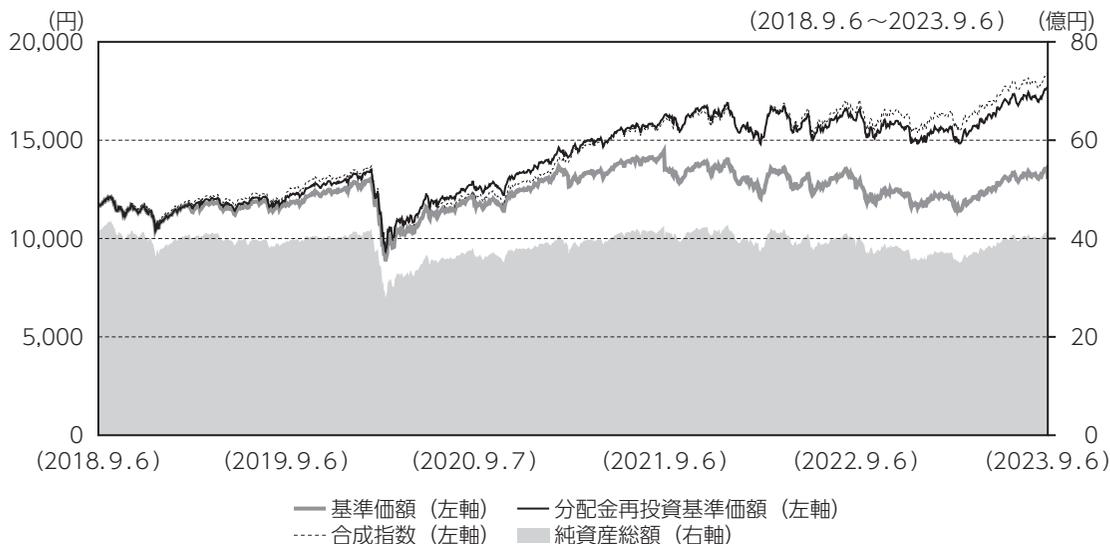


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年9月6日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は合成指数です。

	2018年9月6日 期初	2019年9月6日 決算日	2020年9月7日 決算日	2021年9月6日 決算日	2022年9月6日 決算日	2023年9月6日 決算日
基準価額 (円)	11,764	11,714	11,739	13,524	12,515	13,025
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	400	400	1,600	750	800
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	3.0	3.7	29.6	△1.8	10.7
合成指数騰落率 (%)	-	4.8	△1.2	32.0	2.0	12.1
純資産総額 (百万円)	4,178	3,912	3,642	3,983	3,821	3,964

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	5%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数	5%
海外リート	S & P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算)	20%
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	20%
海外株式	MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)	25%
国内株式	TOPIX (配当込み)	25%

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※上記の指数のうち「S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算)」を「S & P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算)」に、「MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)」を「MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

投資環境について

（2023.3.7～2023.9.6）

海外債券市況

海外債券市況は、主要国を中心に金利は上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市況は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国をはじめグローバルで金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後、過度な信用不安が後退するに連れて金利低下幅を徐々に戻す展開となり、経済指標の上振れなどを背景に早期の金融引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇基調となりました。2023年6月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利上昇が継続しました。その後も、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことや、米国における財政赤字の拡大などによる国債の増発や格付会社の米国価格下げが嫌気され、米国をはじめグローバルで金利は上昇しました。当作成期において、特に英国は、他の国が利上げペースの縮小や据え置きを発表する中で、高止まりするインフレを抑制するために積極的な金融引き締めを継続したことなどから、他の国に比べて金利上昇幅が大きくなりました。一方で、ポーランドは他の中央銀行と比べて早期に金融引き締めを行っていたことなどから、インフレ率の低下を背景に利下げに転じたこともあり、金利は大きく低下しました。

国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

国内債券市況は、当作成期首より、欧米の金融システム不安を背景に長期金利は低下しましたが、その後は当局の迅速な対応が評価されたことなどから、長期金利は上昇に転じました。2023年7月に日銀が長短金利操作の運用を柔軟化することを決定したことで、当作成期末にかけて長期金利は上昇しました。

海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高まる中、投資家心理の悪化などを背景に下落して始まりしました。2023年3月末にかけては、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて、金融システムへの過度な警戒感が後退する中、一部値を戻しました。6月中旬にかけては、主要中央銀行の金融政策や米国債務上限問題の動向に左右され、上下する展開となりました。その後は、米国のインフレ指標の鈍化を好感して上昇したものの、当作成期末にかけては、堅調な米国経済指標を背景に米国の利上げ継続観測が再燃したことなどから、軟調に推移しました。

国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、海外金融機関の経営破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落しましたが、2023年3月末にかけて政府の支援策が打ち出されると上昇に転じました。多くの国内金融機関にとって年度始めとなる4月初旬は指数の動きが大きくなる局面もありました。

が、月末にかけては住宅セクターを中心に好調な決算が発表され、上昇基調となりました。5月以降は、公募増資の発表による需給悪化懸念や日銀の金融政策修正懸念の台頭から下落する局面はあったものの、7月末まではおおむね横ばい圏の推移が続きました。7月末に、日銀が長期金利の実質的な許容上限の引き上げを発表すると、国内リート市況はやや下落しましたが、その後の長期金利の上昇が0.6%台後半までと上昇幅が限定的だったことが好感されて反発し、当作成期末を迎えました。

■ 海外株式市況

海外株式市況は、米国を中心に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。2023年4月以降は、地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬以降は、AI（人工知能）関連で使用される半導体メーカーの強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて大幅に上昇しました。8月は、長期金利が上昇したことやFRB高官発言への警戒感が高まったことなどから中旬にかけて下落しましたが、雇用の減速を示す統計の発表を受けて長期金利が低下したことが好感されて反発し、当作成期末を迎えました。

欧州株式市況は、当作成期首より、米国と同様の推移となりましたが、2023年6月以降はECB（欧州中央銀行）が利上げを継続する中で景気に対する不透明感が高まり、上値が重い展開となりました。

■ 国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。2023年4月以降は、経済活動の正常化や供給制約の解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。7月以降は、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などが下落材料となりましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、上昇して当作成期末を迎えました。

■ 為替相場

為替相場は対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営破綻に伴う信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、米ドルは対円で下落（円高）しました。その後は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強めました。2023年6月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。その後は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて米ドルは対円で下落する場面もありましたが、再度米国をはじめグローバルで金利が上昇基調となると、円は弱含む展開となりました。その他の通貨も米ドル円に連れる展開となり、日銀が他の国・地域の中央銀行に比べ緩和的な金融政策を維持していたことから、対円でおおむね上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の25%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額が同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

※C&S：コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、海外株式の中から中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。

■ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

持続可能なより良い社会への企業の取り組み状況の評価するESG（環境・社会・ガバナンス）スコア等に注目したポートフォリオ運営を行っていく方針です。その上で持続的なフリーキャッシュフロー創出力や業績拡大ストーリーが明確である点にも注目して銘柄選択を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2023.3.7～2023.9.6)

■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行いました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめぐりに投資を行いました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の25%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投

資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、三菱地所物流リート、日本ビルファンドなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ジャパンリアルエステイト、大和証券リビング、日本ロジスティクスファンドなどをアンダーウエートとしました。

■ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、海外株式の中から中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。個別銘柄では、業績見通し、株価水準、株価バリュエーション等を総合的に勘案して、APPLE INC（米国）、MICROSOFT CORP（米国）、NVIDIA CORP（米国）などを組入上位としました。

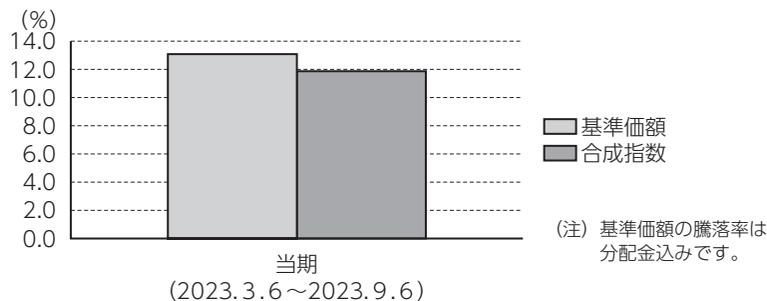
■ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。業種構成は、電気機器、輸送用機器、その他製品などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、トヨタ自動車、日立、ソニーグループなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年3月7日 ～2023年9月6日	
当期分配金（税込み）	(円)	600
対基準価額比率	(%)	4.40
当期の収益	(円)	600
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,221

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	155.29円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	712.06
(c) 収益調整金		1,174.64
(d) 分配準備積立金		1,779.51
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		3,821.51
(f) 分配金		600.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		3,221.51

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%

・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド……純資産総額の25%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、海外株式の中から中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。

■ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

持続可能なより良い社会への企業の取り組み状況を評価するESG（環境・社会・ガバナンス）スコア等に注目したポートフォリオ運営を行っていく方針です。その上で、持続的なフリーキャッシュフロー創出力や業績拡大ストーリーが明確である点にも注目して銘柄選択を行ってまいります。



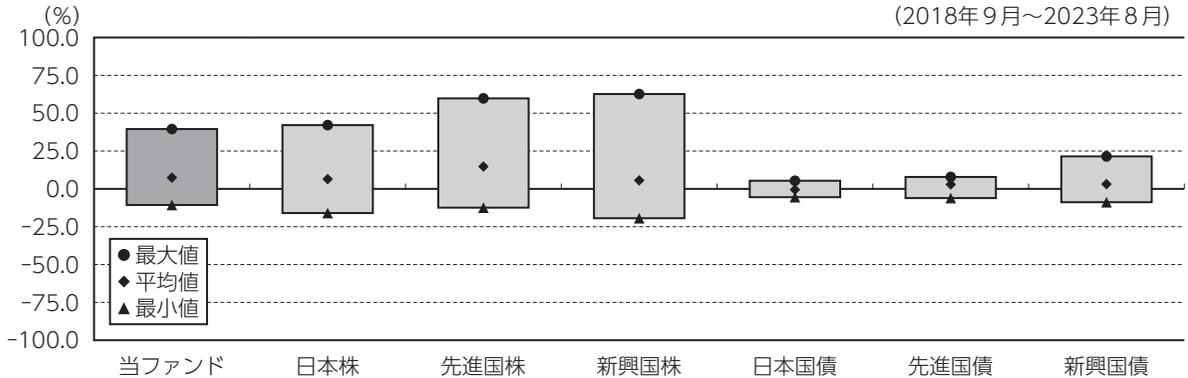
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2006年3月14日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-R E I T アクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ外国ハーモニー ストック・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ日本ハーモニー ストック・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンド の運用方法	<p>①主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行いません。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。</p> <p>ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%</p> <p>ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%</p> <p>ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の20%</p> <p>ダイワJ-R E I T アクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の20%</p> <p>ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25%</p> <p>ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の25%</p> <p>③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行いません。ただし、基準価額の水準等によっては売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

※ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	7.4	6.5	14.8	5.6	△0.5	2.9	3.2
最小値	△10.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



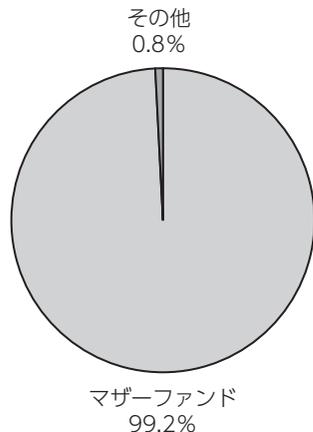
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

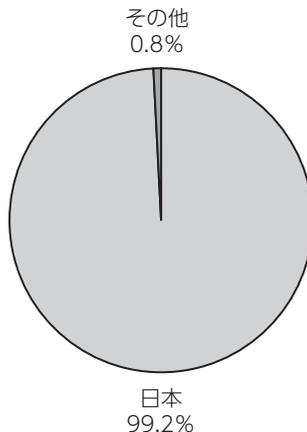
組入ファンド等

	比率
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	25.6%
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	24.9
ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	19.6
ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド	19.6
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	4.9
ダイワ日本国債マザーファンド	4.6
その他	0.8

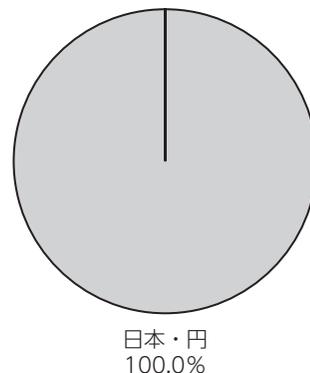
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年9月6日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年9月6日
純資産総額	3,964,483,271円
受益権総口数	3,043,707,288口
1万口当り基準価額	13,025円

* 当期中における追加設定元本額は62,370,138円、同解約元本額は77,494,252円です。

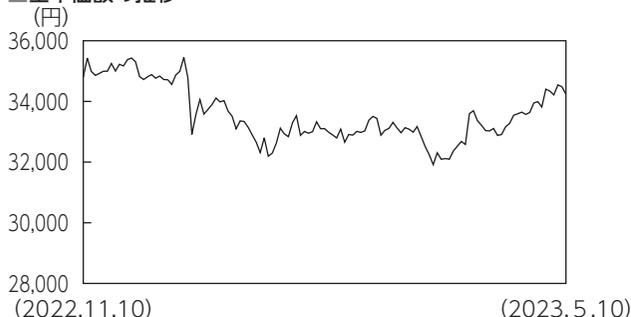
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

- ◆ **ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド**（作成対象期間 2023年3月7日～2023年9月6日）
16ページをご参照ください。
- ◆ **ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド**（作成対象期間 2023年3月7日～2023年9月6日）
17ページをご参照ください。

◆ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド (作成対象期間 2022年11月11日~2023年5月10日)

■基準価額の推移



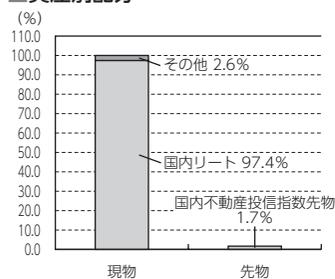
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	20円 (0) (20)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	20

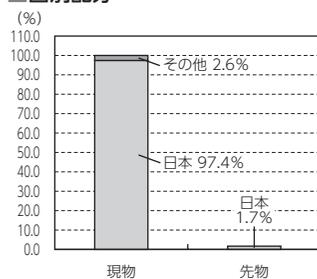
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	7.5%
日本プロロジスリート	6.4
GLP投資法人	5.8
大和ハウスリート投資法人	5.3
野村不動産マスターF	4.7
日本都市ファンド投資法人	4.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	3.6
日本アコモデーションファンド投資法人	3.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	3.4
三菱地所物流REIT	3.4
組入銘柄数	45銘柄 (先物含む)

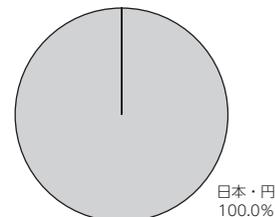
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management